



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社
 コード番号 7218 URL http://www.tanasei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業管理ブロック (氏名) 沖 健司 TEL 076-451-7651
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,866	△13.8	727	124.7	650	162.5	166	—
28年3月期第1四半期	11,447	1.8	323	84.7	247	77.8	△85	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △943百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 311百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.10	—
28年3月期第1四半期	△8.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	41,806	18,716	33.1	1,416.15
28年3月期	43,348	19,828	33.6	1,493.62

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,822百万円 28年3月期 14,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△8.7	900	28.7	900	57.0	300	—	30.73
通期	39,000	△4.1	1,600	△4.3	1,500	0.7	600	△12.0	61.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	9,763,600株	28年3月期	9,763,600株
29年3月期1Q	2,853株	28年3月期	2,853株
29年3月期1Q	9,760,747株	28年3月期1Q	9,760,747株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振により、アセアンにおいては景気減速から、自動車販売が低迷しております。しかしながら、米国では好調なSUV販売が全体を下支えし、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような状況にあつて当社グループにおいては、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

このような環境の中、売上高につきましては、為替換算影響並びに米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、9,866百万円（前年同期比13.8%減）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、米国における新規立上げ製品による増収効果等により、営業利益727百万円（前年同期比124.7%増）、経常利益650百万円（前年同期比162.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円（前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、自動車販売事業での販売減少はありましたものの、当社主力製品の売上増加により、3,960百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益につきましては、退職給付費用の増加はありましたものの、経費圧縮効果等により、1百万円のセグメント損失（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

② 米国

売上高につきましては、為替換算影響及びモデルチェンジに伴う売上構成変化により4,158百万円（前年同期比20.6%減）となりました。損益につきましては、新規立上げ製品による増収効果等により645百万円のセグメント利益（前年同期比106.3%増）となりました。

③ タイ

売上高につきましては、アセアン地域の自動車販売減速に伴う4輪製品の減少等により、1,579百万円（前年同期比28.2%減）となりました。損益につきましては、固定費の圧縮等はありませんでしたが、減収影響等により50百万円のセグメント利益（前年同期比82.8%減）となりました。

④ インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません。（前年同期のセグメント売上高は81百万円）損益につきましては、法人維持費用により4百万円のセグメント損失（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

⑤ ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立上げたことにより、167百万円（前年同期比76.6%増）となりました。損益につきましては、立上げ費用の発生等はありませんでしたが、増収効果により2百万円のセグメント損失（前年同期は79百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し、41,806百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、430百万円減少し、23,089百万円となりました。なお、純資産の部では、為替換算調整勘定の減少等により、1,112百万円減少し、18,716百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,007千円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	5,288,856
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,945,905
商品及び製品	2,092,228	1,955,579
仕掛品	1,478,002	1,750,613
原材料及び貯蔵品	3,243,588	3,064,811
その他	424,694	632,896
流動資産合計	16,830,244	17,638,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,517,595
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	10,217,249
土地	2,576,168	2,565,145
その他(純額)	2,239,918	1,864,819
有形固定資産合計	22,984,142	21,164,809
無形固定資産		
その他	159,287	168,061
無形固定資産合計	159,287	168,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858,836	2,409,642
その他	535,233	444,236
貸倒引当金	△19,399	△19,399
投資その他の資産合計	3,374,670	2,834,479
固定資産合計	26,518,101	24,167,350
資産合計	43,348,345	41,806,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,798,663
電子記録債務	579,405	578,605
短期借入金	4,965,850	5,306,390
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	3,998,715
未払法人税等	64,381	63,806
その他	3,652,436	4,377,990
流動負債合計	15,948,288	17,124,170
固定負債		
長期借入金	5,281,528	4,069,568
退職給付に係る負債	69,662	65,531
資産除去債務	58,099	58,197
その他	2,162,078	1,771,880
固定負債合計	7,571,368	5,965,178
負債合計	23,519,657	23,089,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	11,415,561
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	12,119,169	12,237,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	656,277
為替換算調整勘定	1,490,365	755,938
退職給付に係る調整累計額	1,615	173,150
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	1,585,366
非支配株主持分	5,249,868	4,893,979
純資産合計	19,828,688	18,716,663
負債純資産合計	43,348,345	41,806,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,447,045	9,866,195
売上原価	9,733,578	7,942,978
売上総利益	1,713,467	1,923,216
販売費及び一般管理費	1,389,483	1,195,365
営業利益	323,983	727,851
営業外収益		
受取利息	1,239	8,114
受取配当金	13,751	14,278
スクラップ収入	21,129	12,886
その他	9,723	15,855
営業外収益合計	45,844	51,134
営業外費用		
支払利息	109,060	71,254
為替差損	11,682	56,972
その他	1,500	751
営業外費用合計	122,243	128,978
経常利益	247,584	650,007
特別利益		
固定資産売却益	13,513	1,889
特別利益合計	13,513	1,889
特別損失		
固定資産売却損	17,459	328
固定資産除却損	4,644	9,093
特別退職金	—	178,613
特別損失合計	22,103	188,034
税金等調整前四半期純利益	238,994	463,861
法人税等	165,953	168,981
四半期純利益	73,041	294,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	158,324	127,928
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,282	166,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	73,041	294,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,590	△314,379
為替換算調整勘定	225,322	△1,096,602
退職給付に係る調整額	△78,209	172,855
その他の包括利益合計	238,702	△1,238,127
四半期包括利益	311,743	△943,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,092	△707,331
非支配株主に係る四半期包括利益	244,651	△235,915

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,835,520	5,234,548	2,200,582	81,604	94,789	11,447,045	—	11,447,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,252,266	—	2,928	—	—	1,255,195	△1,255,195	—
計	5,087,787	5,234,548	2,203,510	81,604	94,789	12,702,241	△1,255,195	11,447,045
セグメント利益又は 損失(△)	△87,842	313,092	293,112	△36,902	△79,166	402,293	△78,309	323,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,293
セグメント間取引消去	4,412
棚卸資産の未実現利益の調整額	△89,399
有形固定資産の未実現利益の調整額	6,677
四半期連結損益計算書の営業利益	323,983

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	3,960,819	4,158,801	1,579,139	—	167,435	9,866,195	—	9,866,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,886	—	7,997	—	96,090	1,055,973	△1,055,973	—
計	4,912,705	4,158,801	1,587,136	—	263,525	10,922,169	△1,055,973	9,866,195
セグメント利益又は 損失(△)	△1,622	645,884	50,454	△4,203	△2,915	687,598	40,252	727,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,598
セグメント間取引消去	△5,165
棚卸資産の未実現利益の調整額	40,470
有形固定資産の未実現利益の調整額	4,947
四半期連結損益計算書の営業利益	727,851

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で1,007千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。